

**【参考】 前回ご指摘いただいた資料について
(第24回医療経済実態調査)**

一般病院（全体）の利益率に関する推計について

○令和4年度の医業利益率【▲6.7%】

$$\frac{(\text{医業収益} + \text{介護収益}) - \text{医療介護費用}}{(\text{医業収益} + \text{介護収益})}$$

○令和4年度のコロナ影響を除いた医業利益率（推計）【▲6.8%】

$$\frac{(\text{医業収益} + \text{介護収益} - \text{コロナ報酬特例等}) - (\text{医療} \cdot \text{介護費用} \times \text{コロナ経費割合})}{(\text{医業収益} + \text{介護収益}) - \text{コロナ報酬特例等}}$$

コロナ報酬特例等：令和4年度の診療報酬のコロナ特例分

コロナ経費割合：「医業＋介護収益」に占める「コロナ報酬特例」の収入の割合（令和4年度：病院2.2%）を1から引いた値（97.8%）

○令和5年度の医業利益率（推計）【▲10.2%】

$$\frac{(\text{医業収益} \times \text{コロナ報酬特例の残存割合} + \text{介護収益}) \times \text{R3} \rightarrow \text{4の収益の伸び} - (\text{医療} \cdot \text{介護費用} \times \text{賃金上昇} \cdot \text{物価上昇})}{(\text{医業収益} \times \text{コロナ報酬特例の残存割合} + \text{介護収益}) \times \text{R3} \rightarrow \text{4の収益の伸び}}$$

コロナ報酬特例の残存割合：入院・外来に占めるコロナ特例の割合（入院 2.2%、外来2.8%）×残存率（42.6%）を1から引いた値。
（入院：99.1%、外来：98.8%）

R3→4の収益の伸び：「令和3年度から4年度にかけての医業収益・介護収益のそれぞれの伸び」。
（病院：入院診療収益＋2.3%、外来診療収益＋2.8%、介護収益－14.6%）

賃金上昇・物価上昇：令和3年度から令和4年度にかけての各項目（委託費、給食材料費、設備関係費、経費（水道光熱費を含む））の伸びを前提に、令和5年度の消費者物価指数の上昇率等を踏まえ推計。

一般診療所（医療法人）の利益率に関する推計について

○令和4年度の医業利益率【8.3%】

$$\frac{(\text{医業収益} + \text{介護収益}) - \text{医療介護費用}}{(\text{医業収益} + \text{介護収益})}$$

○令和4年度のコロナ影響を除いた医業利益率（推計）【6.9%】

$$\frac{(\text{医業収益} + \text{介護収益} - \text{コロナ報酬特例等}) - (\text{医療・介護費用} \times \text{コロナ経費割合})}{(\text{医業収益} + \text{介護収益}) - \text{コロナ報酬特例等}}$$

コロナ報酬特例等：令和4年度の診療報酬のコロナ特例分、コロナ関連の補助金※1、ワクチン接種の増加分※2

※1 診療所の場合「医業収益」に含まれるため、推計においてはその分を取り除く必要。

※2 H25～R1年度の平均と令和4年度における、「医療+介護収益」に占める「その他の医業収益」の割合の差

コロナ経費割合：「医業+介護収益」に占める「コロナ報酬特例」の収入の割合（令和4年度：診療所2.2%）を1から引いた値（97.8%）

○令和5年度の医業利益率（推計）【7.6%】

$$\frac{(\text{医業収益} \times \text{コロナ報酬特例の残存割合} + \text{介護収益}) \times \text{R3} \rightarrow \text{4の収益の伸び} - (\text{医療・介護費用} \times \text{賃金上昇・物価上昇})}{(\text{医業収益} \times \text{コロナ報酬特例の残存割合} + \text{介護収益}) \times \text{R3} \rightarrow \text{4の収益の伸び}}$$

コロナ報酬特例の残存割合：入院・外来に占めるコロナ特例の割合（入院2.2%、外来2.8%）×残存率（42.6%）を1から引いた値。
（入院：99.1%、外来：98.8%）

R3→4の収益の伸び：「令和3年度から4年度にかけての医業収益・介護収益のそれぞれの伸び」。
（診療所：入院診療収益+0.2%、外来診療収益+4.1%、介護収益+0.2%）

賃金上昇・物価上昇：令和3年度から令和4年度にかけての各項目（委託費、給食材料費、設備関係費、経費（水道光熱費含む））の伸びを前提に、令和5年度の消費者物価指数の上昇率等を踏まえ推計。

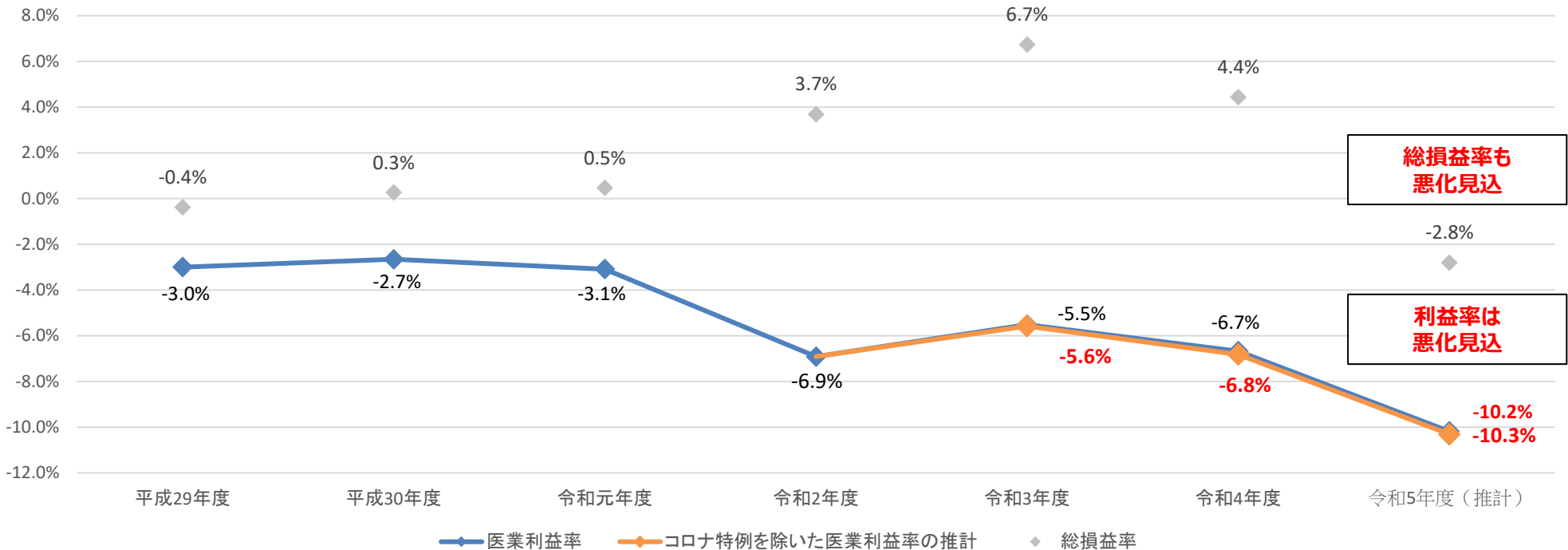
一般病院（全体）の利益率について

中医協 実-2-2
5 . 1 1 . 2 4

中医協 総-1-2
5 . 1 1 . 2 4

- 令和3、4年度の医業利益率については、コロナ報酬特例等による収入やかかりまし費用などのコロナ影響を除いた場合、医業利益率はそれぞれ▲0.1%程度減少する見込み。
- 令和5年度においては、医療経済実態調査におけるR3年度からR4年度の収入や費用の伸びを前提に、コロナの類型見直し、物価高騰、賃金上昇などの影響を踏まえて推計すると、医業利益率及びコロナ報酬特例等を除いた医業利益率は、▲10%程度となり悪化する見込み。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（推計）
医業利益率	▲3.0%	▲2.7%	▲3.1%	▲6.9%	▲5.5%	▲6.7%	▲10.2%
コロナ報酬特例等を除いた医業利益率（推計）	-	-	-	-	▲5.6%	▲6.8%	▲10.3%
総損益率	▲0.4%	0.3%	0.5%	3.7%	6.7%	4.4%	▲2.8%



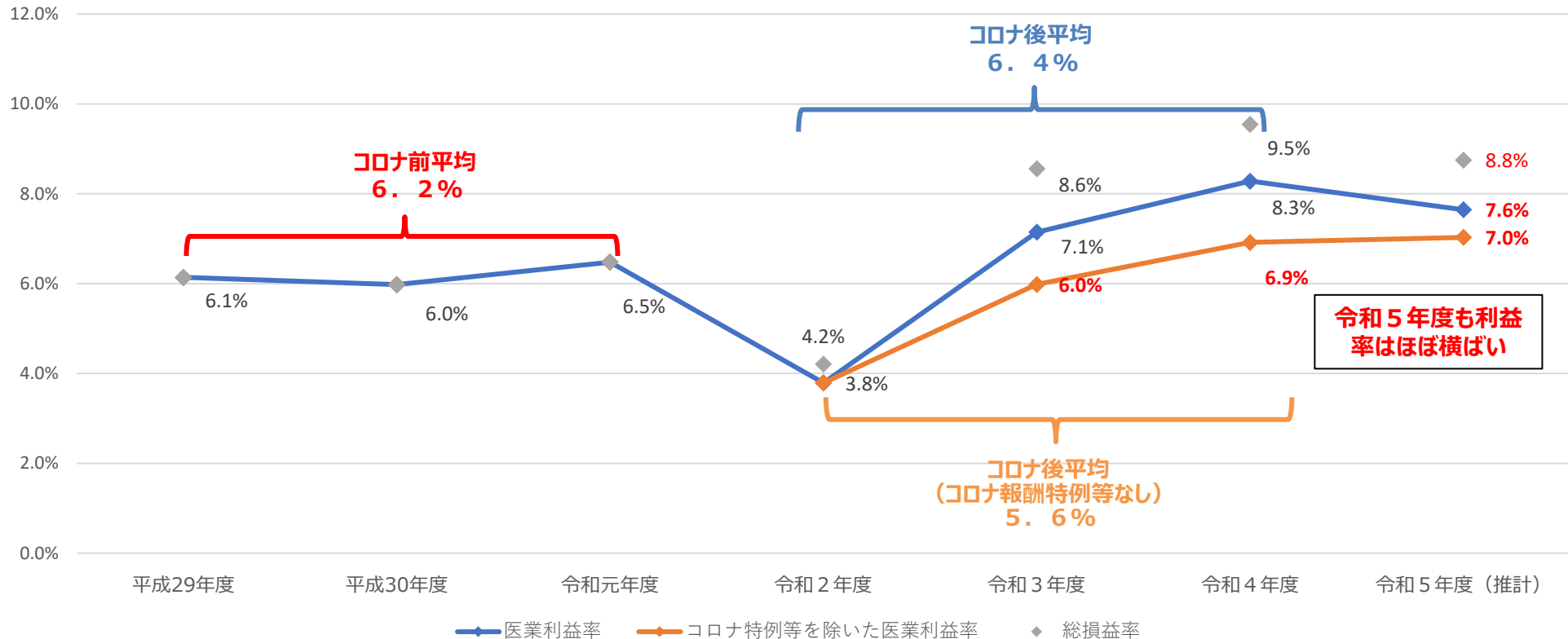
一般診療所（医療法人）の利益率について

中医協 実-2-2
5 . 1 1 . 2 4

中医協 総-1-2
5 . 1 1 . 2 4

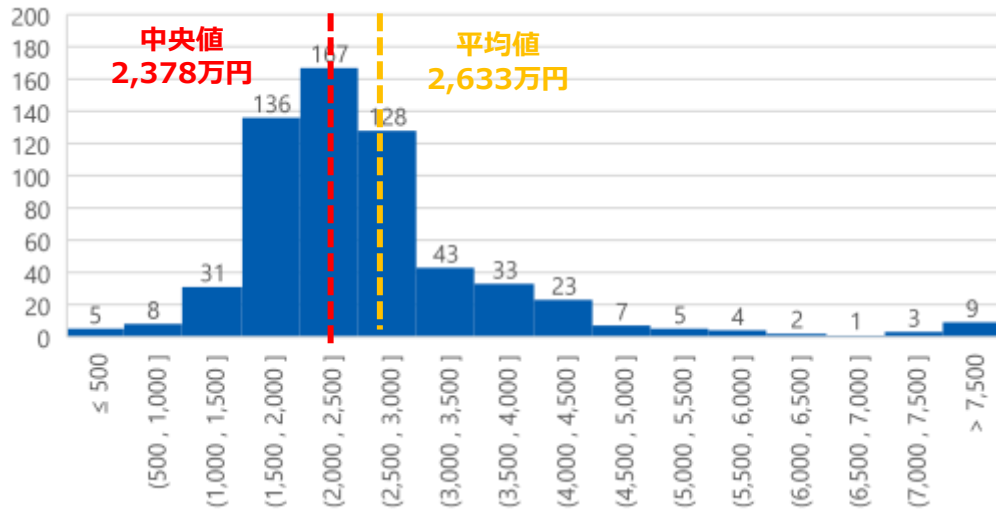
- 令和3年度、4年度の医業利益率については、コロナ報酬特例等による収入やかかりまし費用などのコロナ影響を除いた場合、医業利益率はそれぞれ1.1%、1.4%程度減少。コロナ後（令和2～4年度）の平均（5.6%）は、コロナ前（平成29～令和元年度）の平均（6.2%）を下回る見込み。
- 令和5年度については、医療経済実態調査によるR3年度からR4年度の収入や費用の伸びを前提に、コロナの類型見直しや、物価高騰、賃金上昇の影響などを踏まえ推計すると、▲0.7%程度減少する見込みであり、コロナ報酬特例等を除いた医業利益率も令和4年度と比較するとほぼ横ばいとなる見込み。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（推計）
医業利益率	6.1%	6.0%	6.5%	3.8%	7.1%	8.3%	7.6%
コロナ報酬特例等を除いた医業利益率（推計）	-	-	-	-	6.0%	6.9%	7.0%
総損益率	6.1%	6.0%	6.5%	4.2%	8.6%	9.5%	8.8%



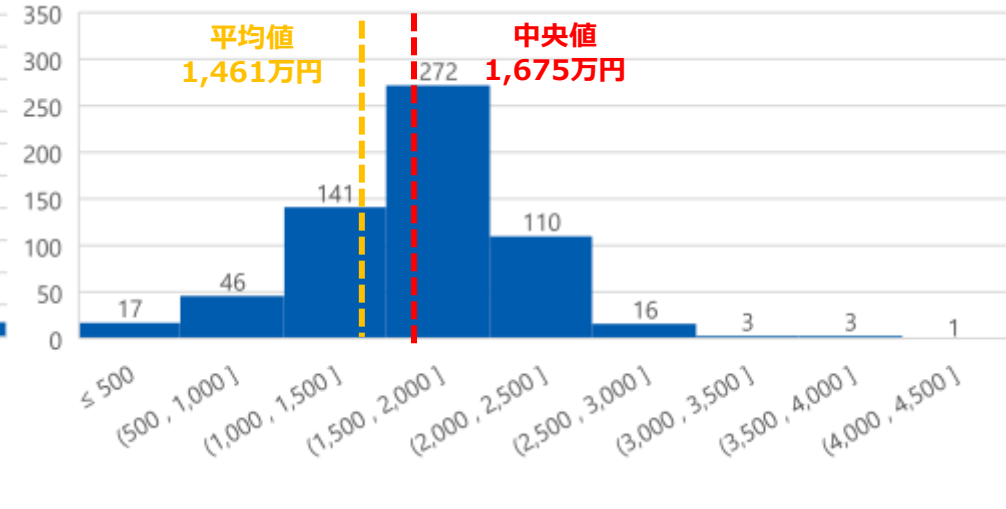
病院長（院長）・医師の平均給与について

【一般病院（全体）の病院長の平均給与の分布】



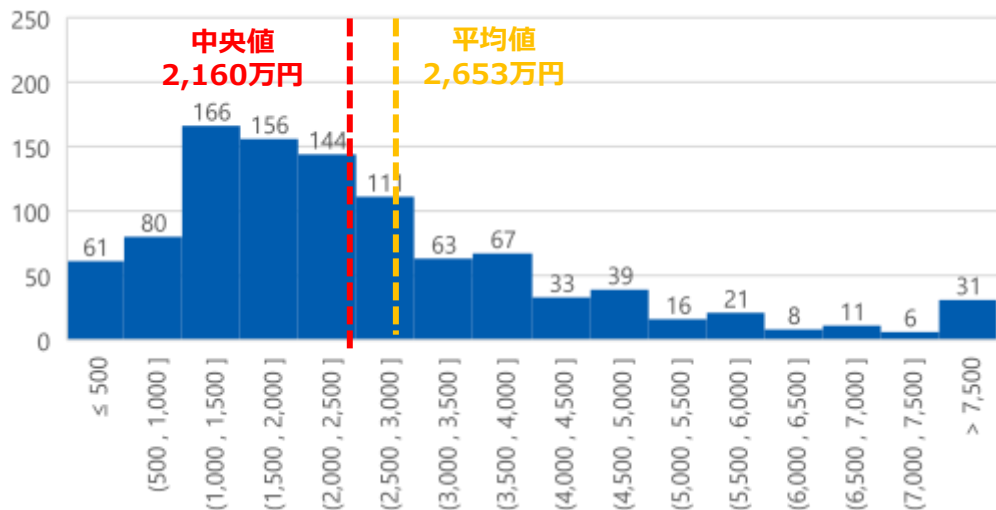
平均給与 (万円)

【一般病院（全体）の医師の平均給与の分布】



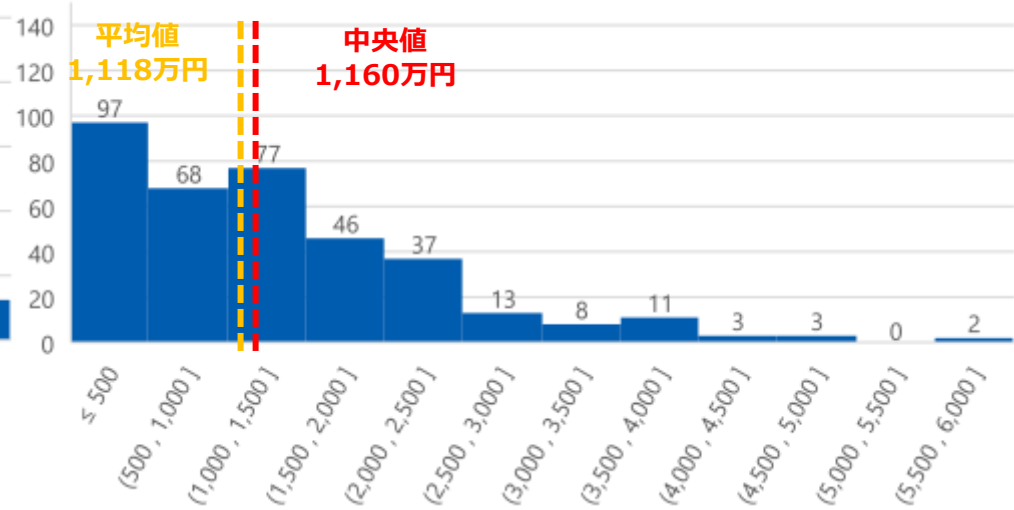
平均給与 (万円)

【一般診療所（医療法人）の院長の平均給与の分布】



平均給与 (万円)

【一般診療所（医療法人）の医師の平均給与の分布】



平均給与 (万円)

注) 一般病院（集計1）、一般診療所（集計2）（青色申告者を含まない）における平均給料年（度）額と賞与の合計を用い、医療課にて作成。

職種別給与の平均と中央値、伸び率①

中医協 実-2-2
5 . 1 1 . 2 4

中医協 総-1-2
5 . 1 1 . 2 4

■一般病院(全体)

(単位:円、%)

	R3年度		R4年度		平均給料の伸び率	回答施設数
	平均給料計	中央値	平均給料計	中央値		
病院長	26,208,673	23,359,348	26,334,663	23,778,440	0.5	605
医師	14,619,456	16,889,246	14,610,739	16,748,784	▲0.1	609
歯科医師	12,587,192	12,637,429	12,491,733	12,025,456	▲0.8	124
薬剤師	5,625,692	5,668,371	5,688,862	5,657,393	1.1	605
看護職員	5,127,639	4,909,081	5,209,279	4,975,673	1.6	627
看護補助職員	3,187,598	3,099,619	3,244,894	3,138,072	1.8	549
医療技術員	4,657,816	4,462,923	4,675,624	4,496,132	0.4	609
歯科衛生士	3,759,497	3,656,860	3,778,665	3,668,069	0.5	157
歯科技工士	5,050,562	4,704,000	4,909,517	4,439,325	▲2.8	17

■一般病院(医療法人)

(単位:円、%)

	R3年度		R4年度		金額の伸び率	回答施設数
	平均給料計	中央値	平均給料計	中央値		
病院長	30,044,796	25,800,000	30,212,670	26,551,065	0.6	317
医師	15,130,232	17,699,500	14,984,967	17,672,170	▲1.0	317
歯科医師	11,196,546	11,910,903	10,830,121	10,310,730	▲3.3	36
薬剤師	5,242,903	5,514,594	5,286,383	5,494,153	0.8	315
看護職員	4,569,017	4,536,948	4,633,380	4,637,455	1.4	332
看護補助職員	3,081,175	3,014,972	3,129,319	3,061,833	1.6	314
医療技術員	4,109,461	4,120,272	4,112,932	4,166,263	0.1	316
歯科衛生士	3,183,728	3,175,575	3,231,712	3,214,481	1.5	55
歯科技工士	3,895,043	4,072,911	3,910,644	4,030,486	0.4	5

※ 中央値については保険局医療課において集計。

職種別給与の平均と中央値、伸び率②

中医協 実-2-2
5 . 1 1 . 2 4

中医協 総-1-2
5 . 1 1 . 2 4

■一般診療所(医療法人)

(単位:円、%)

	R3年度		R4年度		平均給料の 伸び率
	平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
院長	25,915,156	21,600,000	26,529,548	21,600,000	2.4
医師	10,940,874	10,500,000	11,180,508	11,600,000	2.2
薬剤師	7,797,038	5,708,450	7,416,328	5,992,800	▲4.9
看護職員	4,012,040	3,836,950	4,092,131	3,887,538	2.0
看護補助職員	2,547,336	2,673,775	2,605,794	2,682,001	2.3
医療技術員	4,088,232	4,020,609	4,211,087	4,107,151	3.0

回答施設数
1,014
365
31
872
180
285

■歯科診療所(医療法人)

(単位:円、%)

	R3年度		R4年度		金額の 伸び率
	平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
院長	14,961,659	12,700,000	15,279,492	13,300,000	2.1
歯科医師	6,717,040	6,000,000	7,039,931	6,230,000	4.8
歯科衛生士	2,875,027	3,093,949	2,882,783	3,156,785	0.3
歯科技工士	4,037,767	3,966,961	3,994,023	3,887,825	▲1.1

回答施設数
110
61
101
23

■保険薬局(法人)

(単位:円、%)

	R3年度		R4年度		金額の 伸び率
	平均給料計	中央値	平均給料計	中央値	
管理薬剤師	7,250,755	6,744,425	7,363,108	6,890,000	1.5
薬剤師	4,867,999	5,003,698	4,872,875	4,991,438	0.1

回答施設数
831
676

※ 中央値については保険局医療課において集計。